

## 令和 7 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 研究力強化に関する事業（教員の国際的な学会発表）

申請組織 教育学部

申請組織長 役職名 学部長 氏名 磯部 錦司

統括責任者 役職名 教授 氏名 室 雅子

課題名 ARAHE（Asian Regional Association for Home Economics／アジア家政学会）での  
研究発表

事業組織	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
	統括責任	室 雅子	教育学部 教授	研究発表にかかわる全て

## 1. 事業開始の背景・経緯や目的等（200字～300字程度で記述）

2025年8月にフィリピンのマニラで行われたARAHE（アジア国際家政学会）で研究発表を行った。発表内容は「日本の家庭科教員養成課程における保育分野のICTの活用」についてである。これは過去7年間行ってきた研究の集大成として、結果の一部（ICTに関する部分）を公表するものであり、日本の家庭科教員養成について、日本の少子化の現状と若者と乳幼児の状況とともに国際的に研究成果を紹介する内容である。発表と同時に、他国の研究者と情報交換を行い、状況を把握するほか、研究的な交流を図る目的もあった。

## 2. 事業方法（特色・独創性）等（300字程度で記述）

研究は、すでにデータと結果の準備があったため、これらを紙面1枚（A0サイズ）にまとめて学会でポスター発表した。現在様々な分野でICT化が進む中、人と人の直接的触れ合いが少なくなる傾向があるが、日本においてはさらに少子化に加え、元々ベビーシッター文化の弱い文化的背景があり、若者（家庭科教員養成課程生）は日常的に乳幼児に接したり世話をしたりする機会が少ない状況に置かれている。このことをふまえて、日本の現状を客観的に家族社会学視点から紹介し、そのような状況下において家庭科教員養成を行うとき、ICT化してよい部分と、ICT化しては効果が減ずる内容を指摘しているところが、本研究の独創的な点であると考えられる。

### 3. 事業の成果 (600字～800字程度で記述)

研究発表は、タイトル「Utilization of ICT in early childhood education and care Learning within the Home Economics Teacher Training Program in Japan.」で行った。結論としては、ビデオなどの ICT ツールは、乳幼児接触経験が少ない教員また教員養成課程生が教科書の内容を視覚化し、子どものイメージを形成するのに役立つが、コロナ下以降 Zoom などでの交流なども盛んに行われがちではあるものの、ICT に基づくバーチャル学習だけでは教えるレベルで満足できる深い理解には十分ではなく、実習をもって知識で得たイメージを実際の子どもと比較することで、家庭科の教師に必要な具体的な理解、実生活の例、および批判的思考能力を得ることができること、ゆえに ICT 化を推し進めるのではなく、実体験も伴う両方のアプローチを組み合わせることが不可欠であることを実験後の学生調査による自由記述結果を中心に述べた。

本発表は家庭科教員養成課程における保育実習の実施と効果に関する研究の一環であり、情報発信の目的もあるが、研究成果をまとめている際に、これは日本における社会状況が大きく影響していることを感じていたため、家庭科が今でも家庭科として現存し、教育されている諸外国では同じような状況があるのか、文化背景が異なるとどう異なるのかを、国際学会にて学術交流をし、意見を交換したいと考えたことによる。

### 4. キーワード (本事業のキーワードを1つ以上8つ以内で記載)

①家庭科	②教員養成	③国際交流	④保育
⑤	⑥	⑦	⑧

### 5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。また、イベント等実施の場合はその参加人数(外部・内部)についても明記すること。)

今回、ゆっくりやりとりができるよう、口頭ではなくポスター発表を選択したが、あいにくポスター掲出・発表の時間が従来の同学会大会運営に比べて短いことが現地にて当日わかり、当初の予定より限られた研究者との交流になった。しかし、韓国、フィリピン、日本の研究者との質疑応答にて、他国にも似た状況があることや、家庭科教育・教員養成でどのように不足する知識や技術を補っていくべきかの議論を得ることができた。

また、大会の他の催し(シンポジウムなど)にも参加したことにより、アジア各国の生活における ICT 環境や教育、スマート社会の構想や現況について情報を得ることができ、今後の日本の姿を予測しつつ家庭科教育および家庭科教員養成においてどのように対応していくかを、日本の研究者とともに議論しながら新たな視点で考える機会となった。